

プロジェクト 2022-1

妊産婦の健康課題解決に向けた子育て世代地域包括ケアシステム構築のための実証研究

研究体制

研究リーダー: 須永 康代 (理学療法学科 准教授)

研究メンバー: 村田 健児 (理学療法学科 助教)、金村 尚彦 (理学療法学科 教授)、山本 英子 (看護学科 准教授)、東原 亜希子 (看護学科 准教授)、柴田 由里子 (看護学科 助教)、久保田 圭祐 (研究開発センター 特任助教)

学外協力者: 青木 志保 (越谷市立病院 産婦人科医師)、萩原 佑喜 (越谷市立病院 助産師)、西岡 暢子 (越谷市立病院 産婦人科部長)、前田 和博 (まえだ整形外科 院長)、小管 倅子 (まえだ整形外科 理学療法士)、田山 淳 (早稲田大学人間科学部 教授)

1. 研究背景

妊娠中から産後における女性の身体的変化は著明であり、腰背部痛などの筋骨格系障害、尿失禁や骨盤臓器脱などの下部尿路症状が高頻度に生じ、妊産婦の健康生活と子育てに切実な問題となっている。これらの問題に対して運動指導が有効であるが、厚生労働省の報告によると、妊産婦への運動指導は全保健指導中約 7% (2019 年) と推計されており、妊娠中や産後における運動指導の普及率は低い。医療機関での運動指導の機会としてリハビリテーションの場面が想定されるが、有症状者が医療機関を受診した場合でも、リハビリテーションの対象となる疾患として診断されなければ、運動指導を受ける機会を得ることができないといった問題も生じている。2017 年より子育て世代地域包括支援センターが法定化され、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援が求められ、妊産婦のケアの充実化や、医療と地域での連携の拡充が急務である。

2. 研究目的

本研究では地域在住の妊産婦を対象に運動指導を中心としたケア教室を展開し、産前産後における特異的症状の予防・改善を図る。地域における各医療機関と連携し安全性を確保したうえで、産婦人科での運動指導実施や、整形外科での妊産婦への運動指導実施のためのプロトコルの確立及び標準化に向けた介入研究を通し、妊産婦への支援体制を拡充させて子育て世代地域支援につなげることを目的とする。

3. 研究概要

1) 妊娠中および産後の身体機能調査・特異的症状への介入

腰背部痛、尿失禁など特異的症状および姿勢、日常生活動作などの身体機能調査

- 症状の予防・改善に向けた運動介入を中心とした指導教室の運営
- 2) 地域における妊産婦支援基盤の拡充
 - 産婦人科、整形外科を中心とした地域における医療機関との連携
- 3) 妊産婦に対する運動指導を中心とした支援プログラムの確立
 - 介入プロトコルの標準化・マニュアル化
- 4) 自治体・支援拠点などへの事業展開